

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	72,090	流動負債	31,392
現金及び預金	621	短期借入金	300
営業貸付金	73,110	一年以内返済予定 長期借入金	30,082
未収収益	461	未払金	852
前払費用	350	未払法人税等	105
繰延税金資産	967	賞与引当金	38
その他	12	その他	13
貸倒引当金	3,432	固定負債	37,282
固定資産	244	長期借入金	37,279
有形固定資産	14	役員退職慰労金引当金	3
建物	5	負債合計	68,674
器具備品	9	(資本の部)	
無形固定資産	50	資本金	4,000
ソフトウェア	47	資本剰余金	1,000
電話加入権	3	資本準備金	1,000
投資その他の資産	179	利益剰余金	1,338
破産更生債権等	367	当期末処理損失	1,338
保証金及び敷金	95		
長期前払費用	8		
繰延税金資産	13		
貸倒引当金	303	資本合計	3,661
資産合計	72,335	負債及び資本合計	72,335

# 損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		
		営 業 貸 付 金 利 息	8,610	
		そ の 他 の 営 業 収 益	25	
		営 業 費 用		
		金 融 費 用	1,061	
		そ の 他 の 営 業 費 用	6,047	
		営 業 利 益		1,526
	営 業 の 外 部	営 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
			そ の 他 の 営 業 外 収 益	7
		営 業 外 費 用		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	0	
	経 常 利 益		1,533	
税 引 前 当 期 純 利 益			1,533	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		88		
法 人 税 等 調 整 額		980	892	
当 期 純 利 益			2,425	
前 期 繰 越 損 失			3,764	
当 期 未 処 理 損 失			1,338	

## 【重要な会計方針】

### 1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建 物 3年～18年
	器 具 備 品 3年～18年

(2)無形固定資産 ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
---------------------	-------------------------

### 2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
----------	---

(2)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
----------	--

(3)役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
---------------	--

### 3. 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

## 【貸借対照表注記】

1. 支配株主に対する金銭債務 短期金銭債務 469 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7 百万円
3. 担保提供資産  
 短期借入金 300 百万円、一年以内返済予定長期借入金 30,082 百万円、長期借入金 37,279 百万円の合計 67,661 百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗設備及び電子計算機主装置があります。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
建 物	9	5	4	百万円
器 具 備 品	554	394	160	百万円
計	564	399	164	百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	99 百万円
	1 年 超	72 百万円
	計	172 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	109 百万円
減価償却費相当額	101 百万円
支払利息相当額	5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)	
繰延税金資産	
貸倒損失否認	502 百万円
貸倒引当金繰入超過額	365 百万円
その他の	99 百万円
繰延税金資産合計	967 百万円
(固定の部)	
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	13 百万円
その他の	3 百万円
繰延税金資産合計	16 百万円
評価性引当額	3 百万円
貸借対照表計上額	13 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
評価性引当額減少	98.58 %
その他の	0.30 %
税効果適用後の法人税等の負担率	58.19 %

**【損益計算書注記】**

1. 支配株主との取引高	営業費用	173 百万円
	営業取引以外の取引高	0 百万円
2. 1株当たりの当期純利益		24,256.03 円

貸借対照表、損益計算書の百万円未満の端数は、切り捨てて表示しております。